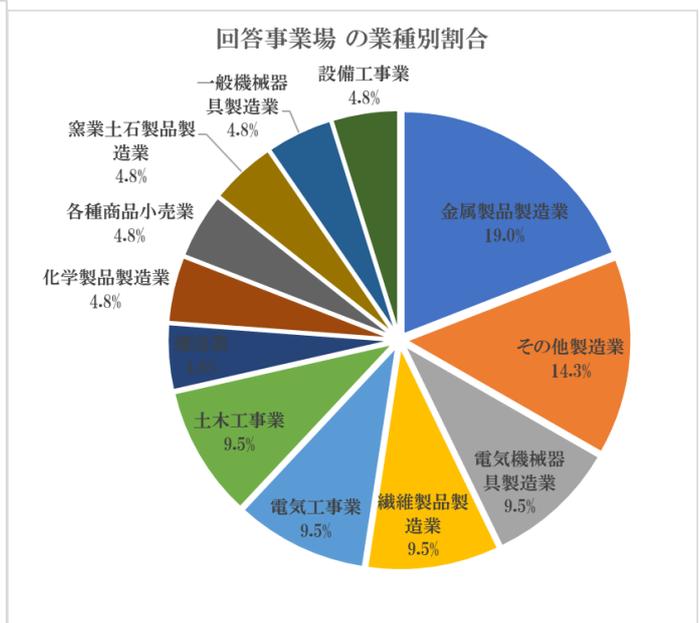
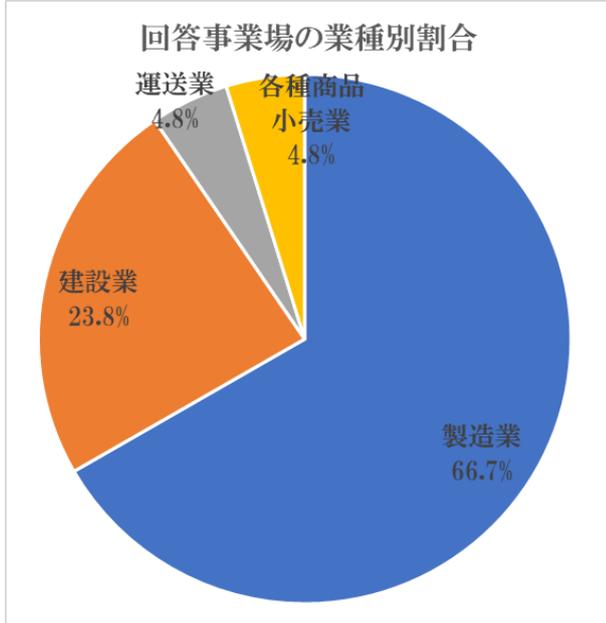
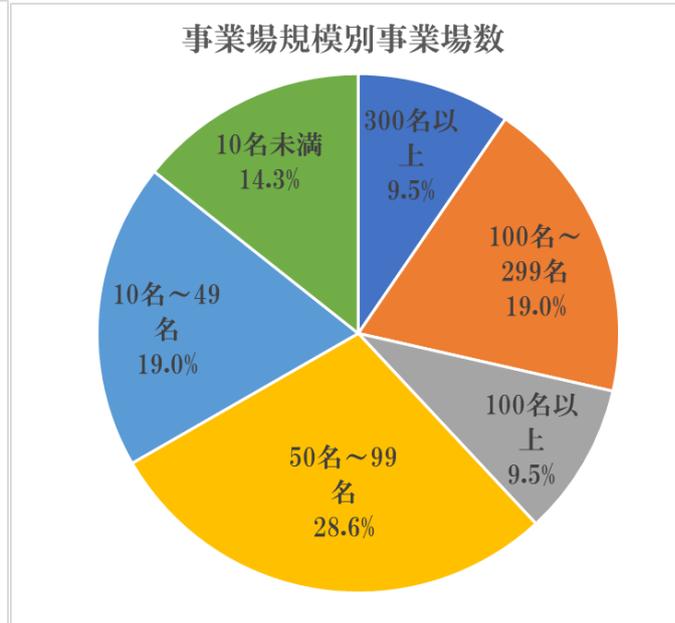
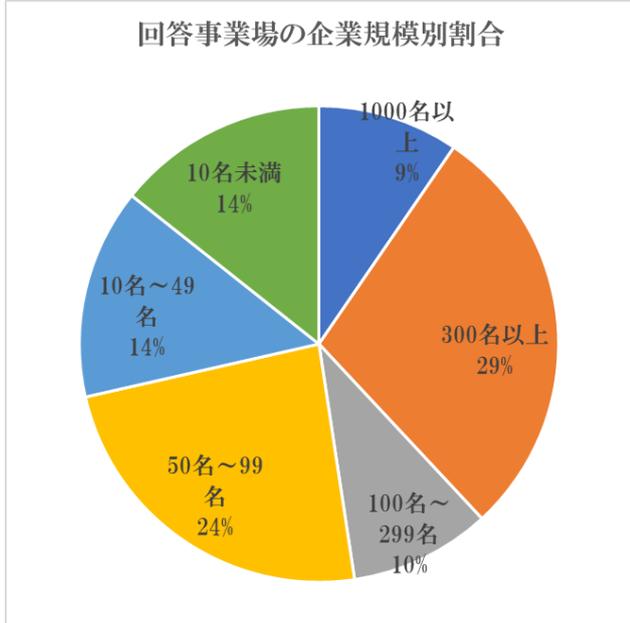


# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

令和3年5月に配布させていただいた全国安全週間の事業場の実施事項のアンケートの集計結果です。新型コロナウイルス感染症拡大の中、回答いただいた事業場に感謝申し上げます。金沢労働基準協会の会員構成の点から、工業的業種と屋外業種と第三次産業に分けて実施しましたが、屋外業種と第三次産業は必要な回答数が得られず、産業別の集計には至りませんでした。ただし、経営トップによる安全所信表明、職場での安全意識の高揚、安全衛生管理体制の確立、安全衛生教育の実施、自主的な安全衛生活動、リスクアセスメント、交通労働災害防止対策の重点項目は、各産業に共通ですので、すべて加算して集計しています。

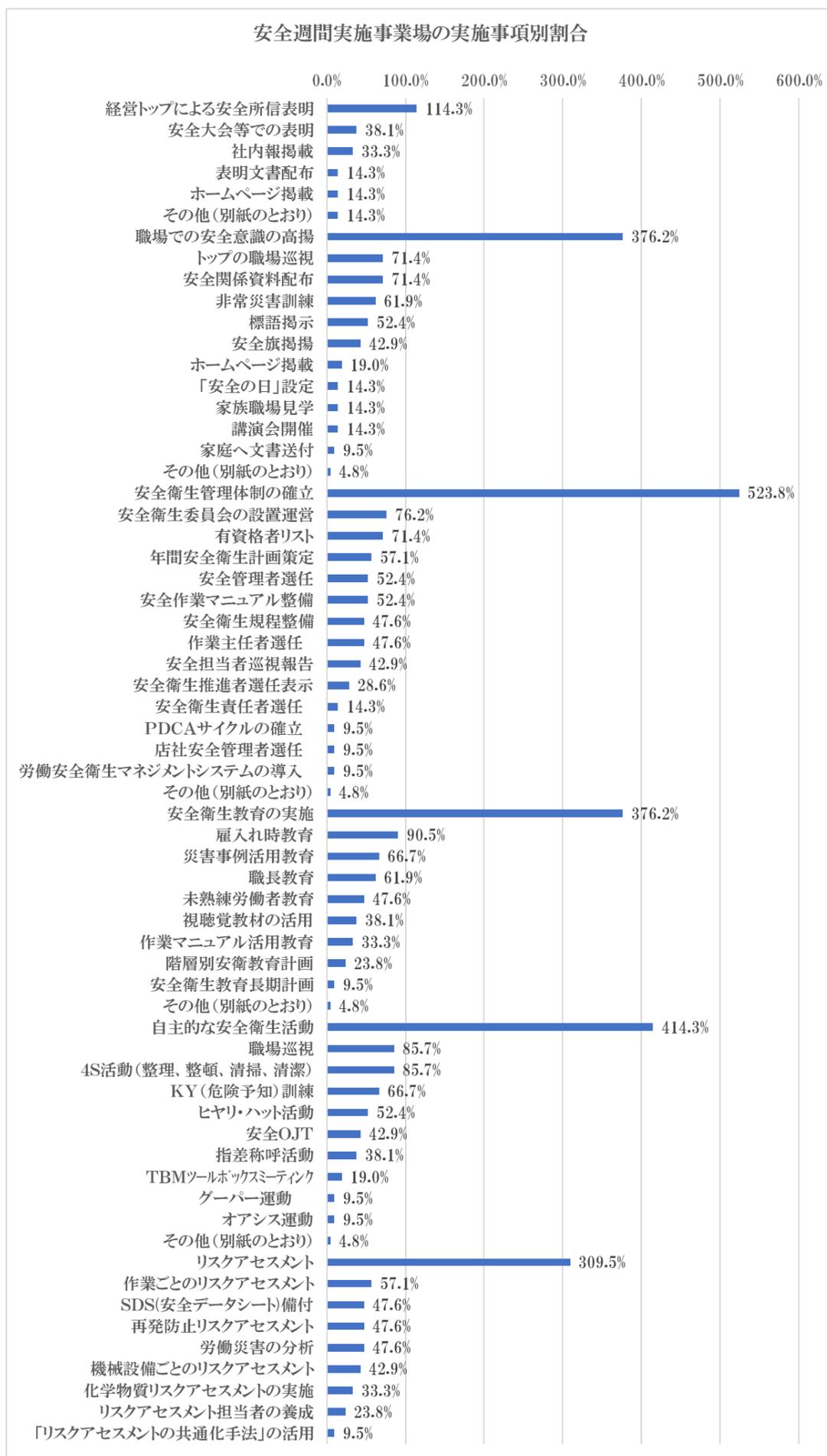


回答事業場の66.7%が製造業。次いで23.8%が建設業、運輸業と小売業が4.8%でした。業種小分類で見ると。最も多かったものが、金属製品製造業の19.0%、次いでその他の製造業の14.3%、三番目が電気機械器具製造業、繊維製品製造業、電気工事業、土木工事業が9.5%で続いています。



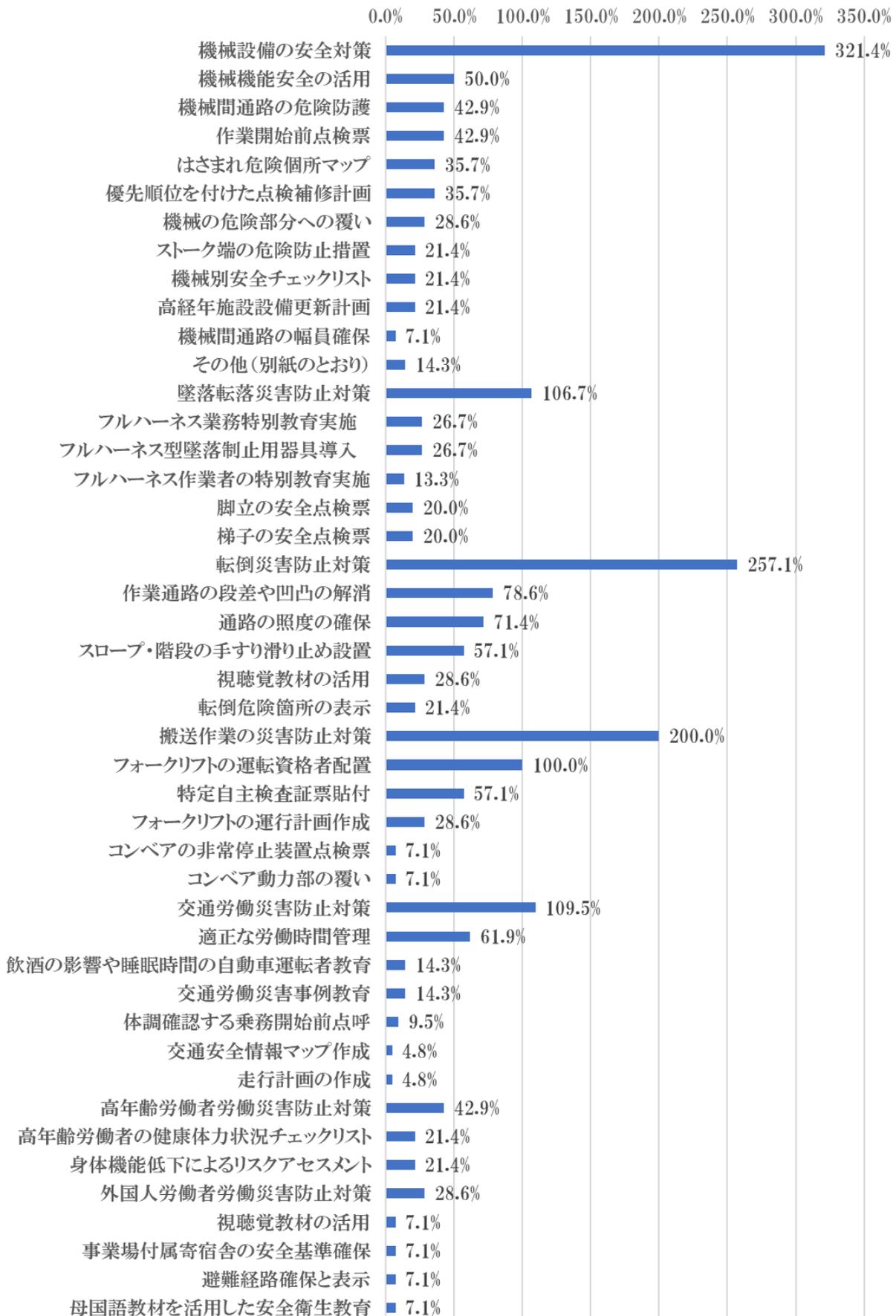
回答事業場を企業規模別で見ると、300名以上1000名未満規模が29%で最も多く、次いで50名～99名規模が24%、10名～49名と10名未満規模がそれぞれ14%となっています。事業場の規模別にみると、もっとも多いのが50名～99名規模の28.6%、次いで100名～299名10名～49名規模がそれぞれ19.0%、10名未満が14.3%となっています。

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果



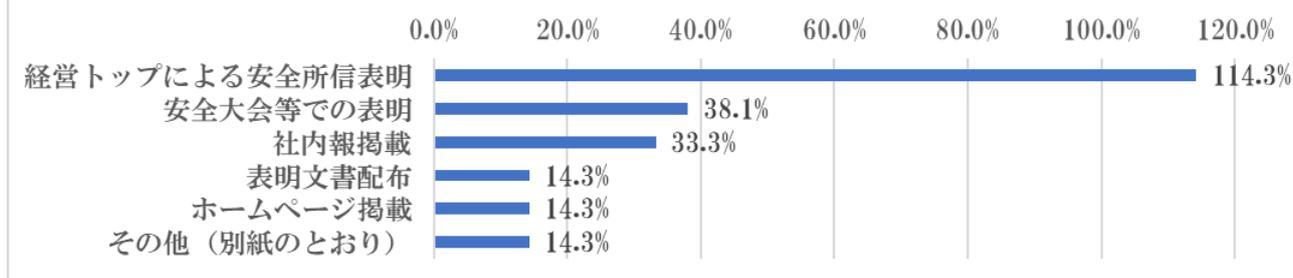
# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

## 安全週間実施事業場の実施事項別割合



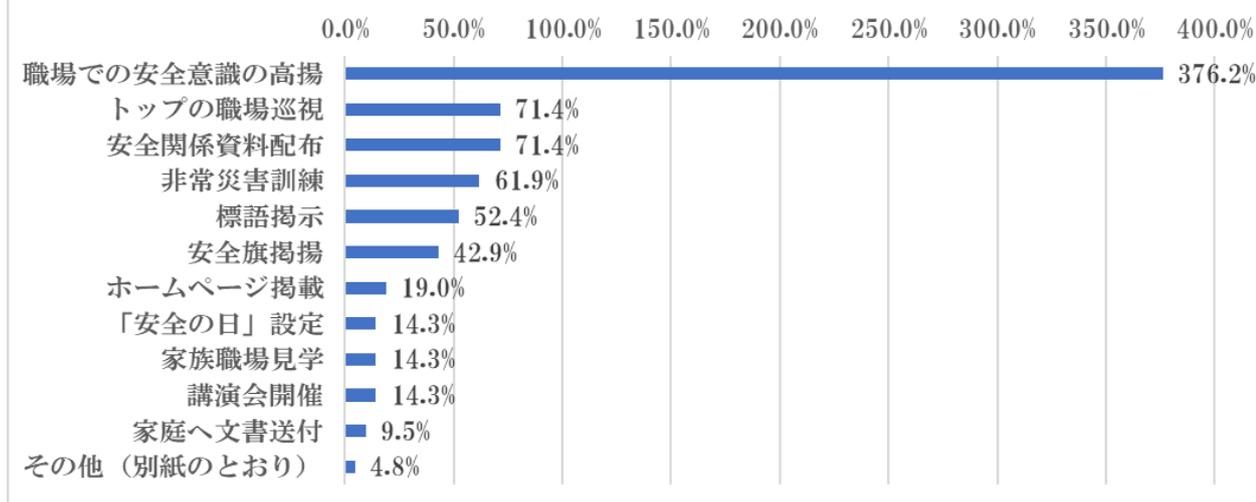
# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

## 経営トップによる安全所信表明の実施企業割合



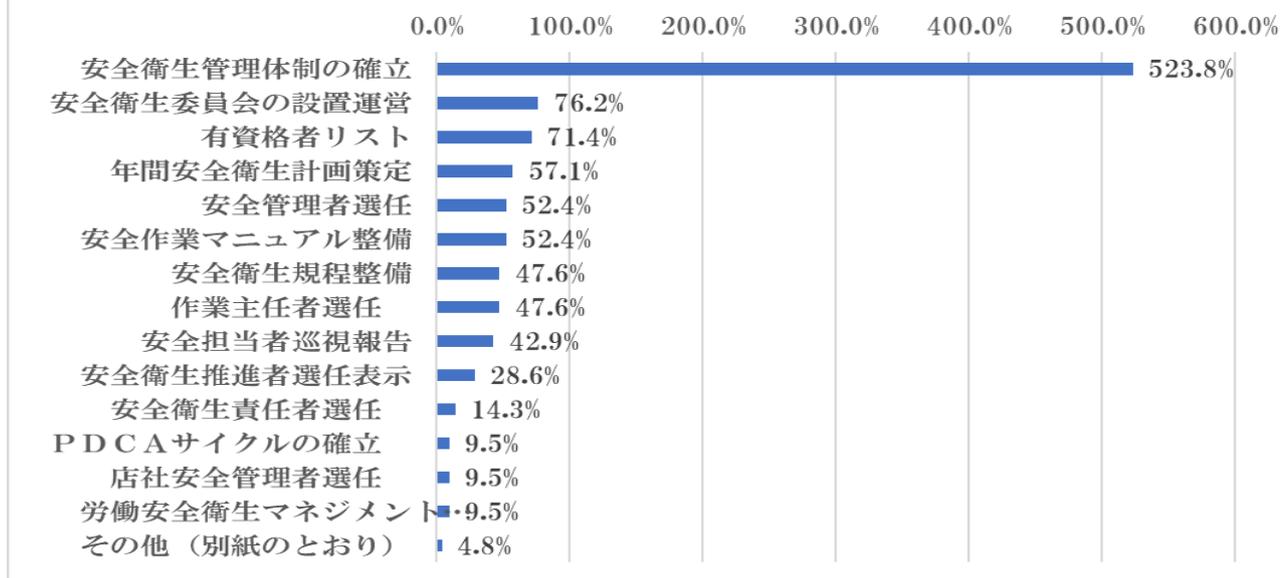
- 何ら安全の所信表明を行っていない企業が30%ある。7割の企業で一社あたり1.14項目の取組が行われている。第三次産業では経営トップによる安全所信表明はほとんどない。安全大会等での表明と社内報掲載が3割を超えている。ホームページ掲載や表明文書配布は14.3%である。

## 職場での安全意識の高揚対策の実施企業割合



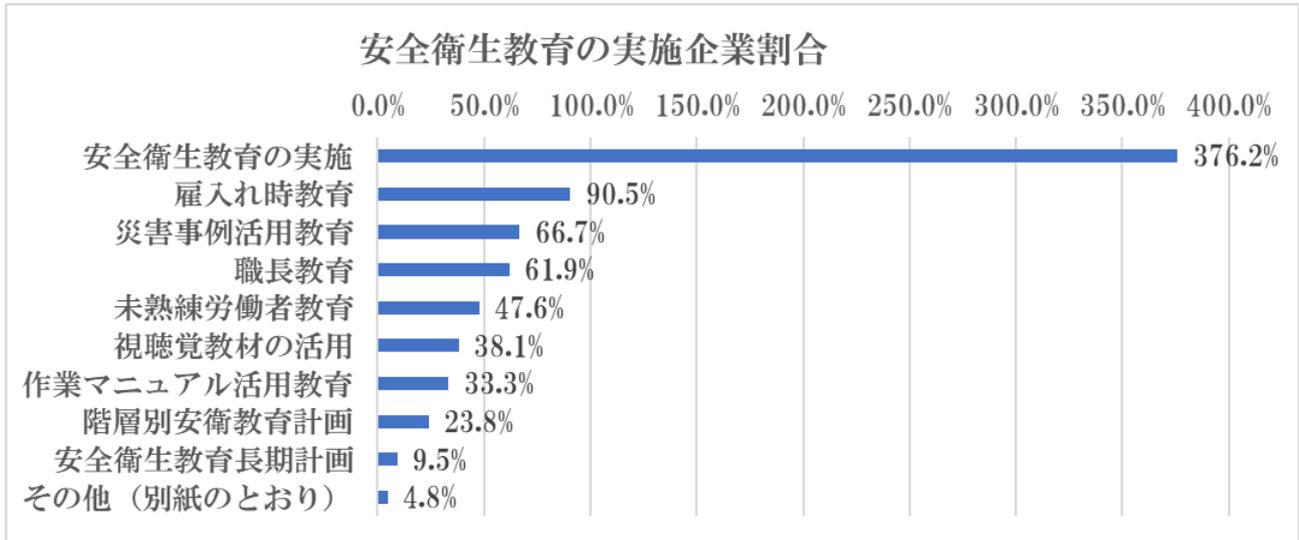
- すべての企業が職場での安全意識の高揚について何らかの取り組みを行っている。一社あたり3.76項目の取組が行われている。第三次産業では標語ポスター掲示。安全旗掲揚がほとんどない。トップの職場巡視と安全関係資料配布が71.4%最も多く、次いで非常災害訓練が61.9%と多く、以下、標語ポスター掲示。安全旗掲揚が続く。講演会開催と家族職場見学はコロナ禍も少ないが行われている。

## 安全衛生管理体制の確立の実施企業割合

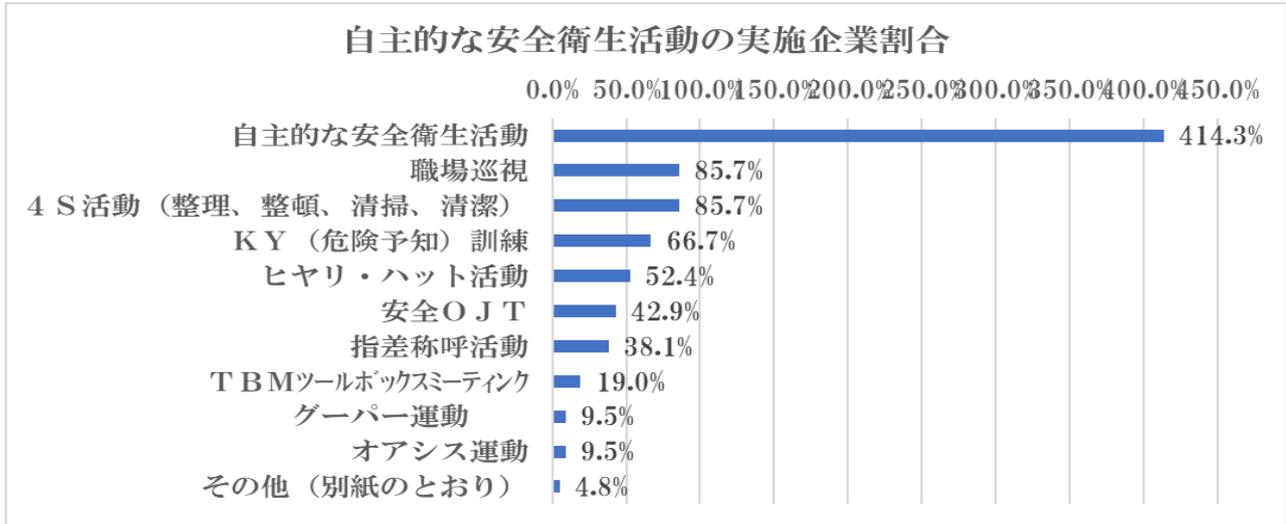


# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

- すべての企業が職場での安全衛生管理体制の確立について何らかの取り組みを行っている。一社あたり 5.23 項目の取組が行われている。安全衛生委員会の設置運営が 76.2%で最も多く、次いで有資格者リストの作成が 71.4%、以下、年間安全衛生計画策定、安全管理者選任、安全作業マニュアル整備が5割を超えている。

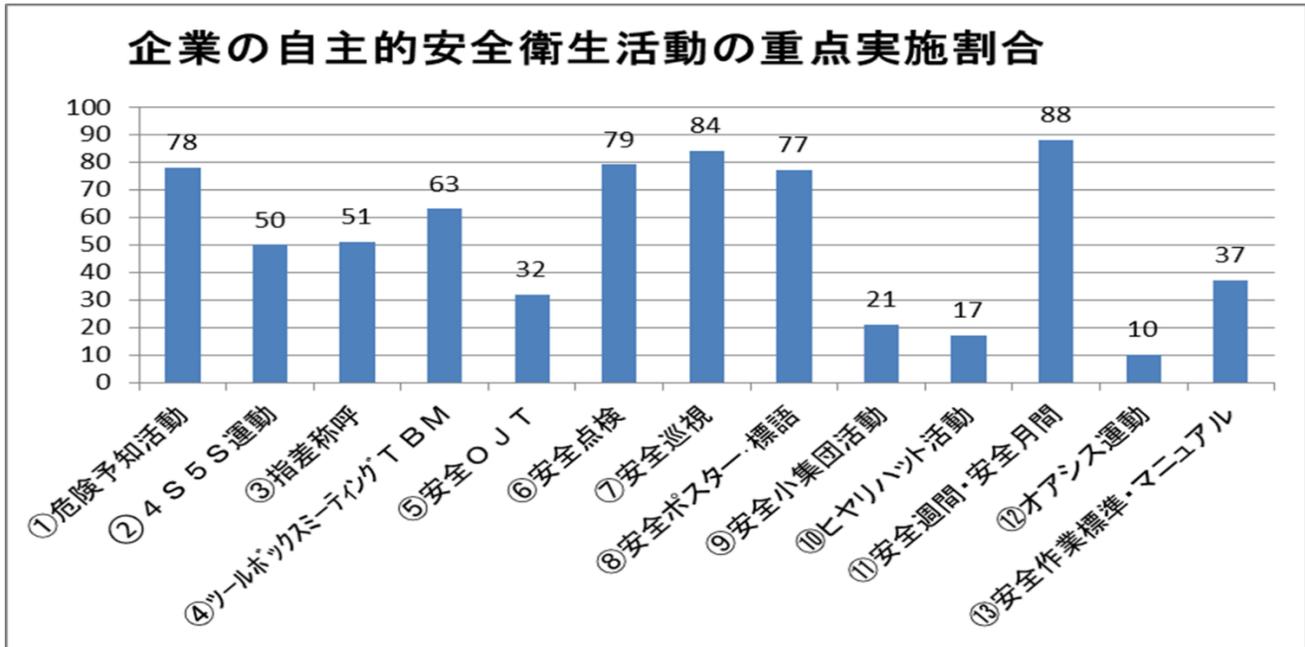


- すべての企業が職場での安全衛生教育実施について何らかり組みを行っている。一社あたり 3.76 項目の取組が行われている。雇入れ時教育が 90.5%と最も多く、次いで災害事例活用教育と職長教育が6割を超えている。未熟練労働者教育と視聴覚教材の活用作業マニュアル活用教育が3割を超えている。階層別安衛教育計画は 2.38%の企業が作っているが、安全衛生教育長期計画を作成している企業は 9.5%である。

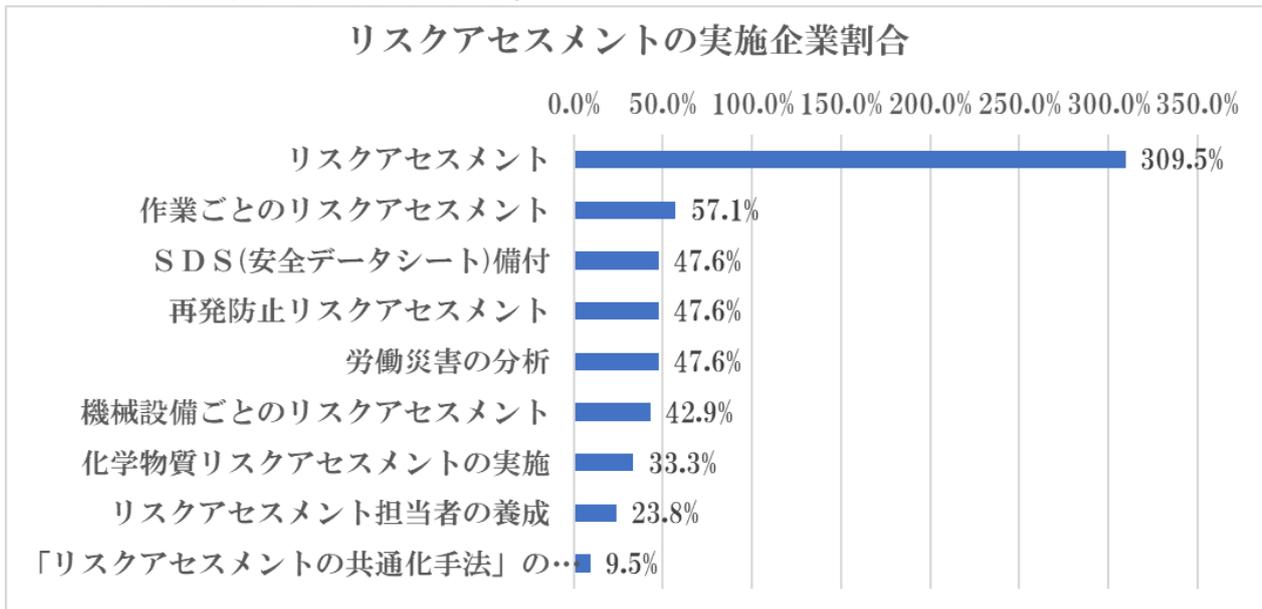


- すべての企業が職場での自主的な安全衛生活動について何らかの取り組みを行っている。一社あたり 4.14 項目の取組が行われている。職場巡視と 4 S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）が最も多く 85.7%の企業で行われている。次いで K Y（危険予知）訓練が 66.7%とヒヤリ・ハット活動 52.4%と続いている。T B M ツールボックスミーティング、ゲーパ一運動、オアシス運動は行う企業は製造業ではなかった。

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

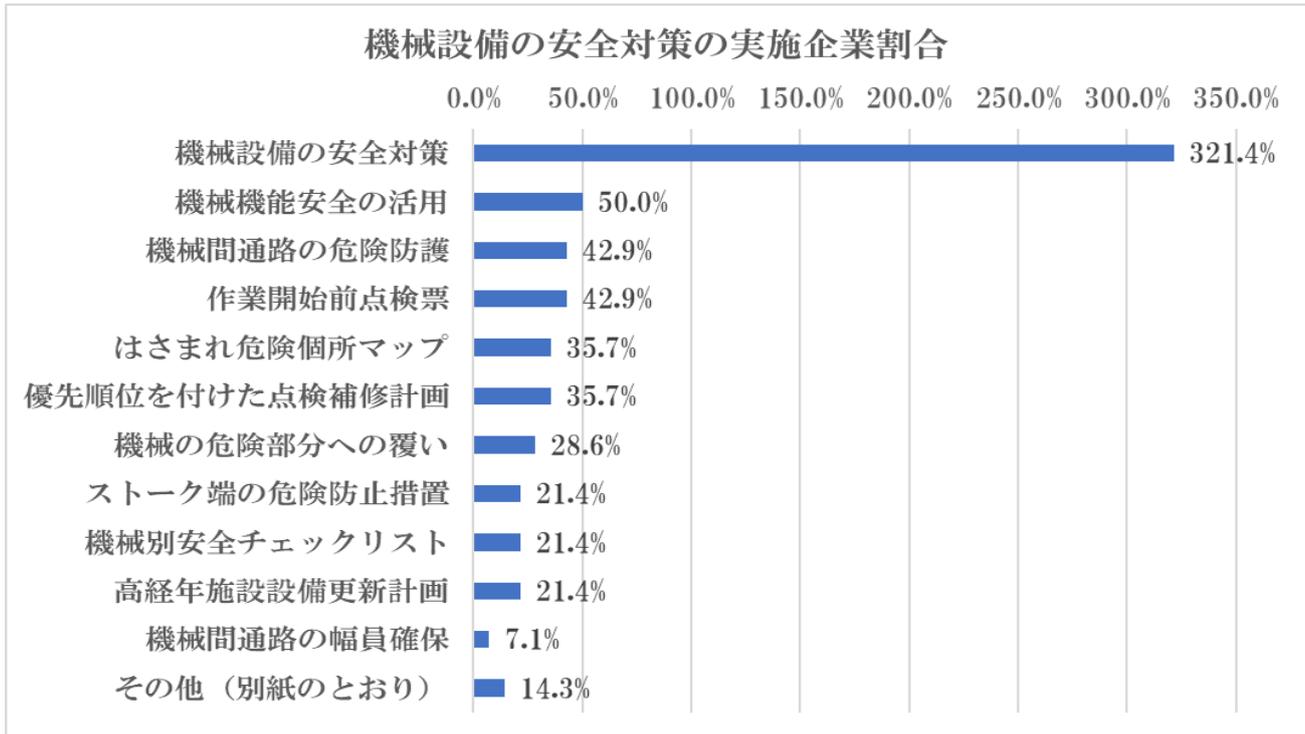


- 20年前の2010年代の自主的安全衛生活動の実施状況とくらべてみると、職場巡視(安全巡視)が84%が85%、オアシス運動10%が9.5%は実施企業割合があまり変わっていない。  
 4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)50%が85%、ヒヤリ・ハット活動17%が52.4%、安全OJT32%が42.9%が実施企業割合が増加している。  
 KY(危険予知)訓練78%が66.7%、指差称呼活動51%が38.1%、TBMツールボックスミーティング63%が19%は実施企業割合が減少している。

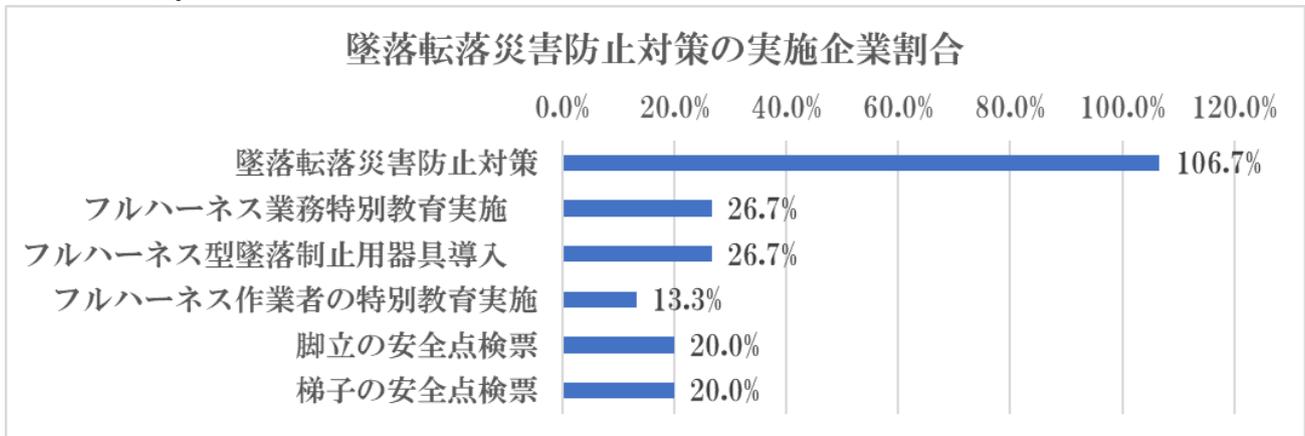


- 何らリスクアセスメントの取組のない企業が1割ある。9割の企業で一社あたり3.09項目の取組が行われている。  
 作業ごとのリスクアセスメントが57.%で最も多く、次いで労働災害の分析、再発防止リスクアセスメント、SDS(安全データシート)備付が47.6%が多く。機械設備ごとのリスクアセスメント42.9%。化学物質リスクアセスメントの実施33.3%が続いている。リスクアセスメント担当者の養成も23.8%の企業が行い、「リスクアセスメントの共通化手法」の活用もわずかだがされている。

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果



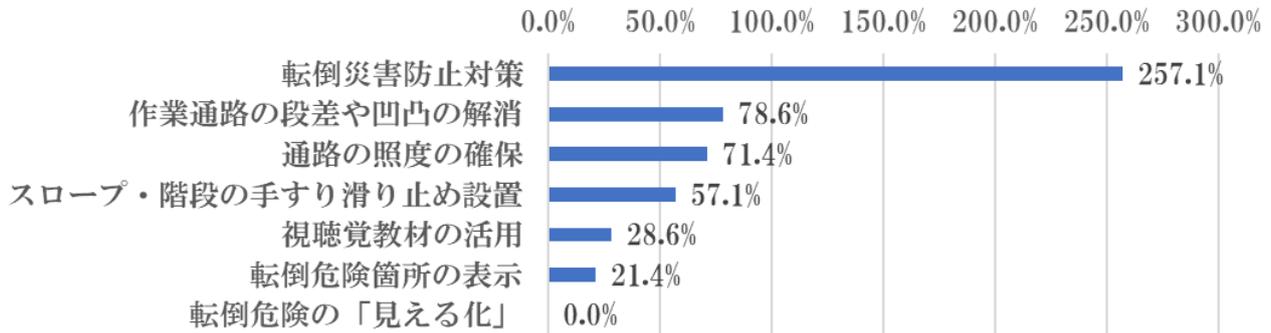
- 製造業では、すべての企業が職場での機械設備の安全対策について何らかの取り組みを行っている。一社あたり 3.21 項目の取組が行われている。最も多いのが機械機能安全の活用で 5 割の企業が、次いで機械間通路の危険箇所防護と作業開始前点検が 42.9% であり、以下、はさまれ危険箇所マップと優先順位を付けた点検補修計画が 35.7 で続いている。



- 何ら職場での墜落災害防止対策の取組のない企業が 7 割ある。3 割の企業で一社あたり 1.067 項目の取組が行われている。製造業では行われているのは、梯子と脚立の安全点検のみである。墜落転落危険箇所マップ点検を行っている企業はない。法改正されたフルハーネス型墜落制止用器具の導入とフルハーネス作業者の特別教育実施も行っている企業は建設業と運送業である。工業的業種では、通常作業では高さ 6.75 m 以上の定常作業はないかもしれないが、台風で工場屋根が破損した場合でも 6.75m 以上の高さに労働者を登らせればフルハーネス型墜落制止用器具が必要になることに対処できているかが問題である。

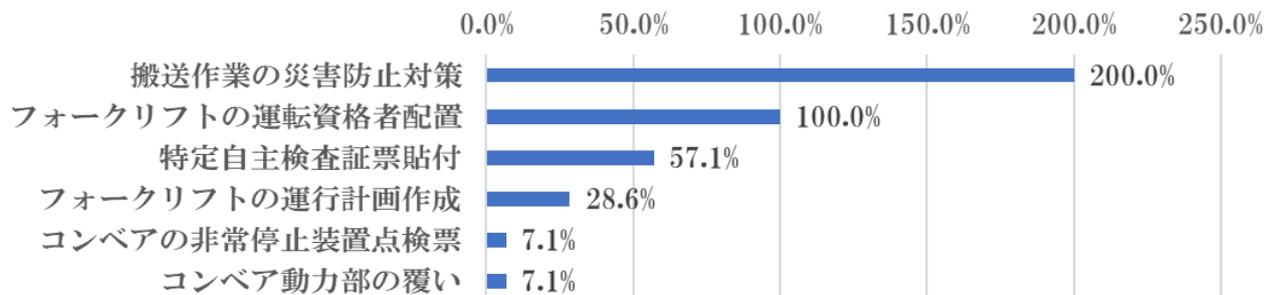
# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

## 転倒災害防止対策の実施企業割合



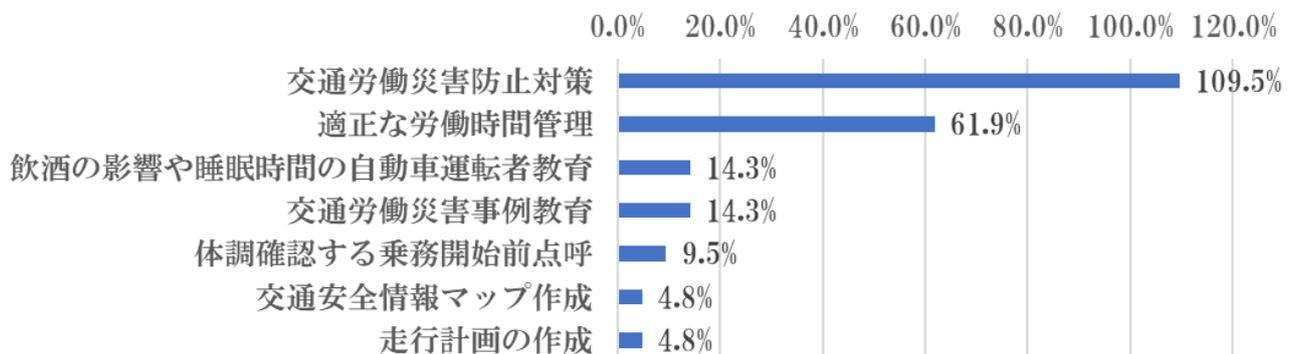
- すべての企業が職場での転倒災害防止対策について何らかの取り組みを行っている。一社あたり2.57項目の取組が行われている。  
最も多いのが作業通路の段差や凹凸の解消78.6%、次いで通路の照度の確保71.4%で7割を超える企業が行い、次いでとスロープ・階段の手すり滑り止め設置を57.1%の企業が行っている。転倒危険箇所の表示や視聴覚教材の活用も行われているが、転倒危険の「見える化」まで行っている企業はない。

## 搬送作業の災害防止対策の実施企業割合



- すべての企業が職場での搬送作業の災害防止対策について何らかの取り組みを行っている。これはフォークリフトの運転資格者配置が100%の企業で行われているためである。なのに特定自主検査証票貼付が57.1%と半分なのは検査証票貼付を特定自主検査業者が行うため、企業が認識していないためである。

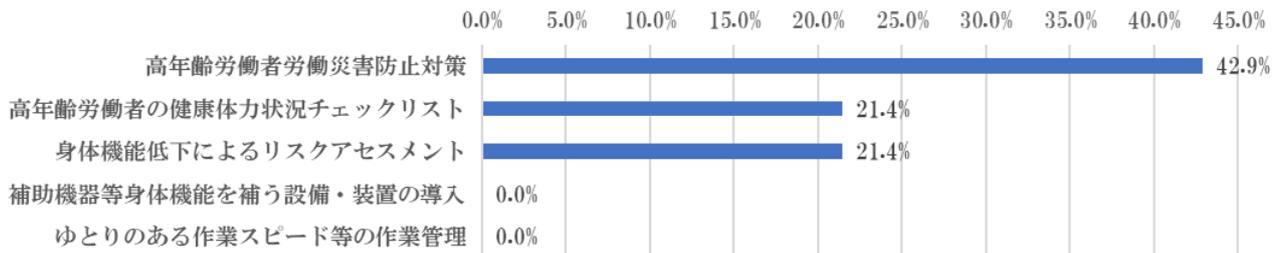
## 交通労働災害防止対策の実施企業割合



- 何ら職場での交通労働災害防止対策の取組のない企業が3割ある。7割の企業で一社あたり1.09項目の取組が行われている。  
最も多いのが適正な労働時間管理で61.9%の企業が自動車運転者の労働時間管理を行っている。次いで飲酒の影響や睡眠時間の自動車運転者教育と交通労働災害事例教育は14.6%の企業が実施している。走行計画作成と交通安全情報マップ作成と体調確認する乗務開始前点呼まで行っている企業は少なかった。

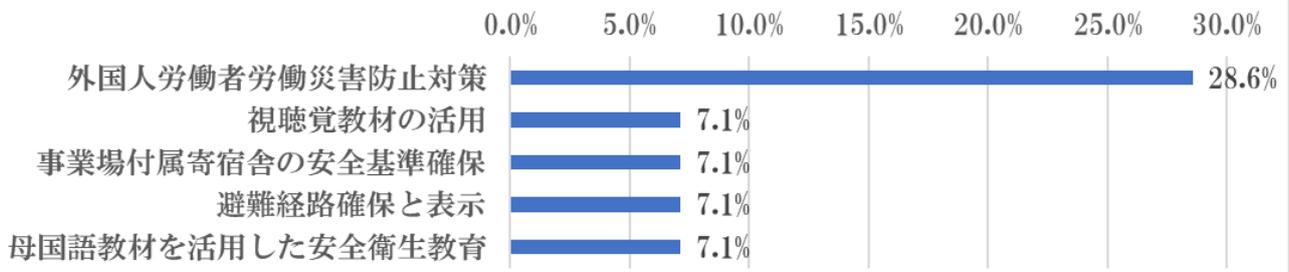
# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

## 高齢労働者労働災害防止対策の実施企業割合



- 何ら高齢労働者労働災害防止対策の取組のない企業が8割ある。2割の企業で一社あたり2項目の取組が行われている。  
行われているのは、高齢労働者の健康体力状況チェックリストと身体機能低下によるリスクアセスメントのみで、21.4%の企業が行っている。補助機器等身体機能を補う設備・装置の導入やゆとりのある作業スピード等の作業管理を行う企業はなく、工業的業種では工程面や作業面までエイジフレンドリーにする取り組みは見られなかった。

## 外国人労働者労働災害防止対策の実施企業割合



- 何ら外国人労働者労働災害防止対策の取組のない企業が8割ある。2割の企業で一社あたり1.3項目の取組が行われている。  
母国語教材を活用した安全衛生教育、視聴覚教材を活用した安全衛生教育、事業場附属寄宿舍の安全基準確保、避難経路確保と表示がそれぞれ7.1%の企業で行われている。取組のない8割の企業に外国人労働者がいるか否かが不明である。

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

重点事項		実施事項	割合
1	経営トップによる安全所信表明	安全大会等での表明	38.1%
		社内報掲載	33.3%
		表明文書配布	14.3%
		ホームページ掲載	14.3%
		その他(別紙のとおり)	14.3%
2	職場での安全意識の高揚	トップの職場巡視	71.4%
		安全関係資料配布	71.4%
		非常災害訓練	61.9%
		標語掲示	52.4%
		安全旗掲揚	42.9%
		ホームページ掲載	19.0%
		「安全の日」設定	14.3%
		家族職場見学	14.3%
		講演会開催	14.3%
		家庭へ文書送付	9.5%
		その他(別紙のとおり)	4.8%
3	安全衛生管理体制の確立	安全衛生委員会の設置運営	76.2%
		有資格者リスト	71.4%
		年間安全衛生計画策定	57.1%
		安全管理者選任	52.4%
		安全作業マニュアル整備	52.4%
		安全衛生規程整備	47.6%
		作業主任者選任	47.6%
		安全担当者巡視報告	42.9%
		安全衛生推進者選任表示	28.6%
		安全衛生責任者選任	14.3%
		PDCAサイクルの確立	9.5%
		店社安全管理者選任	9.5%
		労働安全衛生マネジメントシステムの導入	9.5%
その他(別紙のとおり)	4.8%		
4	安全衛生教育の実施	雇入れ時教育	90.5%
		災害事例活用教育	66.7%
		職長教育	61.9%
		未熟練労働者教育	47.6%
		視聴覚教材の活用	38.1%
		作業マニュアル活用教育	33.3%
		階層別安衛教育計画	23.8%
		安全衛生教育長期計画	9.5%
		その他(別紙のとおり)	4.8%
5	自主的な安全衛生活動	職場巡視	85.7%
		4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)	85.7%
		KY(危険予知)訓練	66.7%
		ヒヤリ・ハット活動	52.4%
		安全OJT	42.9%
		指差称呼活動	38.1%
		TBMツールボックスミーティング	19.0%
		ゲーバー運動	9.5%
		オアシス運動	9.5%
		その他(別紙のとおり)	4.8%
6	リスクアセスメント	作業ごとのリスクアセスメント	57.1%
		SDS(安全データシート)備付	47.6%
		再発防止リスクアセスメント	47.6%
		労働災害の分析	47.6%
		機械設備ごとのリスクアセスメント	42.9%
		化学物質リスクアセスメントの実施	33.3%
		リスクアセスメント担当者の養成	23.8%
		「リスクアセスメントの共通化手法」の活用	9.5%
その他(別紙のとおり)			

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

重点事項	実施事項	割合	
7	機械設備の安全対策	機械機能安全の活用	50.0%
		機械間通路の危険防護	42.9%
		作業開始前点検票	42.9%
		はさまれ危険箇所マップ	35.7%
		優先順位を付けた点検補修計画	35.7%
		機械の危険部分への覆い	28.6%
		ストーク端の危険防止措置	21.4%
		機械別安全チェックリスト	21.4%
		高経年施設設備更新計画	21.4%
		機械間通路の幅員確保	7.1%
		その他(別紙のとおり)	14.3%
		8	墜落転落災害防止対策
フルハーネス業務特別教育実施	26.7%		
フルハーネス型墜落制止器具導入	26.7%		
フルハーネス作業者の特別教育実施	13.3%		
脚立の安全点検票	20.0%		
梯子の安全点検票	20.0%		
9	転倒災害防止対策	作業通路の段差や凹凸の解消	78.6%
		通路の照度の確保	71.4%
		スロープ・階段の手すり滑り止め設置	57.1%
		視聴覚教材の活用	28.6%
		転倒危険箇所の表示	21.4%
		転倒危険の「見える化」	
その他(別紙のとおり)			
10	搬送作業の災害防止対策	フォークリフトの運転資格者配置	100.0%
		特定自主検査証票貼付	57.1%
		フォークリフトの運行計画作成	28.6%
		コンベアの非常停止装置点検票	7.1%
		コンベア動力部の覆い	7.1%
		その他(別紙のとおり)	
11	交通労働災害防止対策	適正な労働時間管理	61.9%
		飲酒の影響や睡眠時間の自動車運転者教育	14.3%
		交通労働災害事例教育	14.3%
		体調確認する乗務開始前点呼	9.5%
		交通安全情報マップ作成	4.8%
		走行計画の作成	4.8%
その他(別紙のとおり)			
12	高年齢労働者労働災害防止対策	高年齢労働者の健康体力状況チェックリスト	21.4%
		身体機能低下によるリスクアセスメント	21.4%
		補助機器等身体機能を補う設備・装置の導入	
		ゆとりのある作業スピード等の作業管理	
13	外国人労働者労働災害防止対策	視聴覚教材の活用	7.1%
		事業場付属寄宿舍の安全基準確保	7.1%
		避難経路確保と表示	7.1%
		母国語教材を活用した安全衛生教育	7.1%
		その他(別紙のとおり)	

# 令和3年全国安全週間実施事項のアンケート集計結果

## 工業的業種 全国安全週間アンケートFAX回答票

(安全管理者要選任業種のうち製造業等の工業的業種が対象です。規模は問いません。)

会社の名称		電話番号
会社所在地		担当者氏名
<b>重点事項</b>	<b>あなたの会社で実施している事項を○で囲んで下さい。該当のないものは―で消し、コロナで中止は△です。</b>	
経営トップによる安全所信表明	安全大会等での表明      社内報掲載      ホームページ掲載      その他（別紙のとおり）	
職場での安全意識の高揚	トップの職場巡視   安全旗掲揚   標語掲示   講演会開催   安全関係資料配布   非常災害訓練 ホームページ掲載   家庭へ文書送付   家族職場見学   「安全の日」設定   その他（別紙のとおり）	
安全衛生管理体制の確立	年間安全衛生計画策定   安全衛生規程整備   安全作業マニュアル整備   安全管理者選任報告 安全衛生推進者選任表示   安全衛生委員会の設置運営   作業主任者選任表示   有資格者リスト 安全担当者巡視報告   労働安全衛生マネジメントシステム導入   その他（別紙のとおり）	
安全衛生教育の実施	安全衛生教育長期計画   階層別安衛教育計画   雇入れ時教育   未熟練労働者教育   職長教育 災害事例活用教育   作業マニュアル活用教育   視聴覚教材の活用   その他（別紙のとおり）	
自主的な安全衛生活動	職場巡視      4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）      KY（危険予知）訓練      安全OJT ヒヤリ・ハット活動   指差称呼活動   TBMツルホックスミーティング   オアシス運動   その他（別紙）	
リスクアセスメントRAの実施	作業ごとのRA   機械設備ごとのRA   労働災害の分析及び再発防止RA SDS（安全データシート）備付   化学物質RAの実施   リスクアセスメント担当者の養成 「リスクアセスメントの共通化手法」の活用   その他（別紙のとおり）	
機械設備の安全対策	はさまれ等の危険箇所マップ   ストック端の危険箇所防護   機械間通路の危険箇所防護 機械の危険部分への覆いチェックリスト   機械別安全チェックリスト   作業開始前点検票 機械機能安全の活用   高経年施設設備更新計画   優先順位を付けた点検補修計画   その他（別紙）	
墜落転落災害防止対策	開口部等の墜落転落危険箇所マップと点検票   梯子の安全点検票   脚立の安全点検票 フルハーネス型墜落制止用器具の導入   フルハーネス作業者の特別教育実施   その他（別紙）	
転倒災害防止対策	作業通路の段差や凹凸の解消   通路の照度の確保   スロープ・階段の手すり滑り止め設置 転倒危険箇所の表示   転倒危険の「見える化」   視聴覚教材の活用   その他（別紙のとおり）	
搬送作業の災害防止対策	フォークリフトの運転資格者配置   特定自主検査証票貼付   フォークリフトの運航計画作成 コンベアの非常停止装置点検票   ロールボックス作業の安全確保   その他（別紙のとおり）	
交通労働災害防止対策	適正な労働時間管理   走行計画作成   飲酒の影響や睡眠時間の教育   交通労働災害事例教育 交通安全情報マップ作成   体調確認する乗務開始前点呼   その他（別紙のとおり）	
高年齢労働者労働災害防止対策	身体機能低下によるリスクアセスメント   補助機器等身体機能を補う設備・装置の導入 高年齢労働者の健康体力状況チェックリスト   ゆとりのある作業スピード等の作業管理	
外国人労働者労働災害防止対策	母国語教材を活用した安全衛生教育      視聴覚教材を活用した安全衛生教育 事業場付属寄宿舍の安全基準確保      避難経路確保と表示      その他（別紙のとおり）	